

## 視 界

時間的猶予などない！

知財立国に向けた

具体的取り組みの必要性

知的財産戦略ネットワーク社長  
秋元 浩（あきもと ひろし）

『祇園精舎の鐘の声、諸行無常の響きあり。沙羅双樹の花の色、盛者必衰の理をあらはす。』は、あまりにも有名な平家物語の冒頭部分であるが、12世紀に書かれたこの物語の言葉は現代ではもともとっとスピード感を増して世界の実相を投影している。

人口動態予測から判断するに、日本は人類が経験したことの無い早さで超高齢化社会を迎えることはほぼ異論のないことであり、このまま手をこまねいていると、まさに『盛者必衰』の理を具現化しかねない状況にある。

今の日本は、過去の遺産に支えられた豊かな暮らしの残骸を貪っており、その豊かさの残骸も、生き馬の目を抜くスピードで変遷するグローバルマーケットの中で、モノなりサービスを売るなどで稼いだ外貨でやっと維持されていることを今一度再認識する必要がある。このまま今の暮らしが自動的に継続するとは努々考えてはならない。

世界は、今や、Knowledge、知識が大きな付加価値を生む知識経済の中にあり、知識経済を権利の面で支えているのが知的財産権である。知的財産権は、いたずらに権利行使をしたり、あるいは過度な利益追求型ツールとして利用したりすべきではなく、学問と産業、人類発展につなげることを基本思想として運用されるべきだと考える。しかしながら、知的財産制度そのものに依然と

して属地主義的な国家政策の要素が強く残っている現状、また、近い将来中国が世界の知的財産権の50%以上を占める状況などを鑑みれば、日本はその中で、どのようにしたたかに生き抜くかを、国家の大計として考えておかなければならない。

日本が2002年に「知的財産創造立国」の実現を国家戦略として掲げたのは、当時として世界に冠たる素晴らしい大計であった。しかしながら、日本がガラパゴス様に歩いてきてすでに10年が経過しようとしているが、欧米はもとより、人工衛星並みのスピードとグローバルな視点から国家政策を展開する中国、韓国、シンガポールなどにも大きく差をつけられているのが正しい現状認識だと考える。

知財戦略を理解し実用出来る知財人財は日本が世界で生きるための最も重要な基本要素のひとつである。知財人財を育成・確保して、研究開発・事業・知財が三位一体となった体制を構築することが国家としての喫緊の課題であるなどと議論している余地はもうない。中国、韓国、シンガポールを上回るあらゆる手段を講じて、一刻も早く出来ることから着手して、追いつき追い越すべきである。

我々世代を遠慮なく活用して、次世代を担う人々には、世界の現実を真正面から捉え、『諸行無常、盛者必衰』の意味を肝に銘じて、果敢に挑戦し、熾烈なグローバル競争に打ち勝ち、将来を生き抜いていてもらいたい。